

(2) 歳入の状況 (対前年度比▲9, 195百万円 ▲1.9%)

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 県 税 (+1,719百万円、+2.1%)
 - ・県民税の増加、清算基準見直しによる地方消費税の増加
- ② 地方交付税 (▲2,394百万円、▲1.3%)
 - ・リーマンショック後に設けられた歳出特別枠の廃止等による減少
- ③ 諸 収 入 (▲11,413百万円、▲24.4%)
 - ・借入先の多様化等による中小企業制度融資の貸付金の減少に伴う貸付金元利収入の減少
- ④ 国庫支出金 (+2,049百万円、+3.0%)
 - ・防災・安全交付金の増加
- ⑤ 県 債 (+486百万円、+0.8%)
 - ・県立大学(出雲キャンパス)の整備完了による地域活性化事業債の減少があったが、公共事業等債や災害復旧事業債の増により、全体として増加

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自 主 財 源	158,022	32.6%	168,691	34.2%	▲ 10,669	▲ 6.3%
県 税	82,323	17.0%	80,604	16.4%	1,719	2.1%
県 民 税	23,594	4.9%	23,465	4.8%	129	0.5%
個人県民税	19,884	4.1%	19,655	4.0%	229	1.2%
法人県民税	2,578	0.5%	2,494	0.5%	84	3.4%
株式等譲渡所得割	352	0.1%	445	0.1%	▲ 93	▲ 20.9%
利子割等	780	0.2%	871	0.2%	▲ 91	▲ 10.4%
事 業 税	15,234	3.1%	15,109	3.1%	125	0.8%
個人事業税	688	0.1%	673	0.2%	15	2.2%
法人事業税	14,546	3.0%	14,436	2.9%	110	0.8%
地 方 消 費 税	26,218	5.4%	24,643	5.0%	1,575	6.4%
不 動 産 取 得 税	1,001	0.2%	1,384	0.3%	▲ 383	▲ 27.7%
自 動 車 税	8,156	1.7%	8,065	1.6%	91	1.1%
軽 油 引 取 税	5,249	1.1%	5,147	1.0%	102	2.0%
そ の 他	2,871	0.6%	2,791	0.6%	80	2.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,013	0.4%	1,837	0.4%	176	9.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	5,458	1.1%	5,466	1.1%	▲ 8	▲ 0.1%
財 産 収 入	2,075	0.4%	2,217	0.4%	▲ 142	▲ 6.4%
寄 附 金	169	0.0%	135	0.0%	34	25.2%
繰 入 金	10,988	2.3%	11,738	2.4%	▲ 750	▲ 6.4%
うち財調基金等取崩分	7,057	1.5%	7,971	1.6%	▲ 914	▲ 11.5%
繰 越 金	19,625	4.1%	19,910	4.0%	▲ 285	▲ 1.4%
諸 収 入	35,371	7.3%	46,784	9.5%	▲ 11,413	▲ 24.4%
依 存 財 源	326,016	67.4%	324,542	65.8%	1,474	0.5%
地 方 譲 与 税	13,901	2.9%	12,595	2.6%	1,306	10.4%
地 方 特 例 交 付 金	238	0.1%	197	0.0%	41	20.8%
地 方 交 付 税	180,812	37.4%	183,206	37.1%	▲ 2,394	▲ 1.3%
(地方交付税+臨財債)	(200,836)	(41.5%)	(204,723)	(41.5%)	(▲ 3,887)	(▲ 1.9%)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	183	0.0%	197	0.0%	▲ 14	▲ 7.1%
国 庫 支 出 金	71,292	14.7%	69,243	14.1%	2,049	3.0%
県 債	59,590	12.3%	59,104	12.0%	486	0.8%
歳 入 合 計	484,038	100.0%	493,233	100.0%	▲ 9,195	▲ 1.9%

※地方消費税は清算後の額である。